

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年2月10日

上場会社名 株式会社 平賀
 コード番号 7863
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中前 圭司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 上出 真太郎 TEL (03) 3991-4541
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 URL <http://www.pp-hiraga.co.jp>

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	6,328	27.8	420	1,926.4	448	998.0	281	1,154.7
2021年3月期第3四半期	4,951	△23.5	20	△92.1	40	△86.0	22	△91.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
2022年3月期第3四半期	96.92 円 銭	— 円 銭
2021年3月期第3四半期	7.71 円 銭	— 円 銭

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期の期首から適用しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2022年3月期第3四半期	6,867 百万円	2,950 百万円	43.0 %	1,017.09 円 銭
2021年3月期	7,037 百万円	2,691 百万円	38.2 %	927.34 円 銭

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 2,950百万円 2021年3月期 2,691百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期の期首から適用しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2021年3月期	— 円 銭	0.00 円 銭	— 円 銭	0.00 円 銭	0.00 円 銭
2022年3月期	— 円 銭	0.00 円 銭	— 円 銭	— 円 銭	— 円 銭
2022年3月期(予想)	— 円 銭	— 円 銭	— 円 銭	15.00 円 銭	15.00 円 銭

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,100	19.7	440	666.0	480	460.2	300	496.8	103.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（その他）」に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	4,015,585株	2021年3月期	4,015,585株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,115,116株	2021年3月期	1,113,516株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	2,900,942株	2021年3月期3Q	2,907,410株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 業績予想などの将来予想情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	P. 4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期貸借対照表	P. 5
(2) 四半期損益計算書	P. 7
第3四半期累計期間	P. 7
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 8
(5) セグメント情報	P. 8
(6) 重要な後発事象	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化する中、ワクチン接種の進行と共に、経済活動は徐々に回復の兆しが見えつつあるものの、新たな変異株感染拡大もあり、依然予断を許さない状況が続いております。

当社を取り巻く環境におきましては、紙媒体の広告の縮小はさらに進み、原材料価格の高騰、物流費上昇の懸念など、印刷業界を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続いております。

そのような状況の中、当社は顧客ニーズや市場の動向を的確につかみ、紙媒体から販促のデジタルシフトを支援するサービスの強化に努めてまいりました。また、顧客課題を多角的に解決に導く「販促コンサル」として、強みとなる企画・提案の実現力及びそれらを支える人材・総合力の強化に注力してまいりました。

それらの施策により、前期から継続して取り組んできた新規顧客開拓及び既存顧客への新商材の販路拡大が計画以上に進み、さらに、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により減少した販促の印刷需要も取り込み、収益力が着実に向上してまいりました。

生産面におきましては、継続的な投資による生産効率の向上及び組織横断的な連携強化により生産設備の稼働率が向上し、結果外部流出コスト削減が更に進みました。

以上の結果から、当第3四半期累計期間の業績は、売上高は63億28百万円(前年同四半期比27.8%増)、営業利益は4億20百万円(前年同四半期比1,926.4%増)、経常利益は4億48百万円(前年同四半期比998.0%増)、四半期純利益は2億81百万円(前年同四半期比1,154.7%増)となりました。

今後も、顧客の真の課題解決のベストパートナーとなるべく、収益力強化の継続、新事業・新領域への挑戦による成長への取り組みを続けて、持続的成長が実現できる強い企業を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は、42億52百万円(前事業年度末は46億20百万円)となり、前事業年度末と比べ3億67百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、受取手形が4百万円及び売掛金及び契約資産(前事業年度は売掛金)が2億43百万円、未収入金が44百万円、原材料及び貯蔵品が10百万円、その他に含まれている立替金が7百万円、その他に含まれている前払費用が6百万円増加したものの、現金及び預金が6億47百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は、26億15百万円(前事業年度末は24億17百万円)となり、前事業年度末と比べ1億98百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、投資有価証券が26百万円、その他に含まれている繰延税金資産が13百万円、その他に含まれている長期前払費用が10百万円減少したものの、有形固定資産が2億33百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は、29億46百万円(前事業年度末は34億14百万円)となり、前事業年度末と比べ4億68百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、支払手形及び買掛金が1億44百万円、電子記録債務が1億10百万円、その他に含まれている未払費用が31百万円、役員賞与引当金が18百万円増加したものの、その他に含まれている未払金が3億28百万円、短期借入金が2億20百万円、その他に含まれている未払消費税等が86百万円、その他に含まれている預り金が82百万円、賞与引当金が44百万円、未払法人税等が10百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は、9億71百万円(前事業年度末は9億31百万円)となり、前事業年度末と比べ39百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、長期借入金30百万円減少したものの、その他に含まれている繰延税金負債が50百万円、退職給

付引当金が12百万円増加したことによるものであります。
(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、29億50百万円(前事業年度末は26億91百万円)となり、前事業年度末と比べ2億58百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、その他有価証券評価差額金が22百万円減少したものの、利益剰余金が2億81百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予想情報に関する説明

2022年3月期の通期の業績予想につきましては、2021年8月13日に公表いたしました業績予想から変更しております。詳細につきましては、2022年2月10日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

当社は2021年4月1日より企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」(2020年3月31日)及び企業会計基準適用指針第30号「収益認識に関する会計基準の適用指針」(2021年3月26日)を適用しております。収益は、顧客との契約で明確にされている対価に基づき、変動対価及び顧客に支払われる対価を考慮して測定し、製品に対する支配が顧客に移転した時点で認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

なお、1株当たり情報に対する影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,118,481	2,470,489
受取手形及び売掛金	1,058,554	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	1,306,777
電子記録債権	65,023	58,759
商品及び製品	46,011	41,169
仕掛品	91,335	64,563
原材料及び貯蔵品	65,520	75,897
未収入金	114,830	159,496
その他	61,923	76,550
貸倒引当金	△1,609	△1,609
流動資産合計	4,620,072	4,252,092
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	331,830	326,441
土地	834,953	834,953
その他(純額)	519,667	758,412
有形固定資産合計	1,686,451	1,919,807
無形固定資産		
その他	36,324	50,808
無形固定資産合計	36,324	50,808
投資その他の資産		
投資有価証券	614,162	587,725
破産更生債権等	4,905	4,905
その他	80,302	57,430
貸倒引当金	△4,905	△4,905
投資その他の資産合計	694,465	645,156
固定資産合計	2,417,240	2,615,771
資産合計	7,037,313	6,867,864
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	529,784	674,437
電子記録債務	484,385	595,271
短期借入金	1,230,000	1,010,000
一年内返済予定長期借入金	40,512	40,512
未払法人税等	94,935	84,192
役員賞与引当金	-	18,975
賞与引当金	138,123	94,035
その他	896,823	429,010
流動負債合計	3,414,564	2,946,434
固定負債		
長期借入金	313,976	283,592
退職給付引当金	530,336	542,971
その他	87,236	144,836
固定負債合計	931,549	971,399
負債合計	4,346,113	3,917,834

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	434,319	434,319
資本剰余金	415,947	415,947
利益剰余金	2,203,076	2,484,221
自己株式	△570,439	△570,541
株主資本合計	2,482,904	2,763,947
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	306,309	284,097
土地再評価差額金	△98,014	△98,014
評価・換算差額等合計	208,294	186,082
純資産合計	2,691,199	2,950,030
負債純資産合計	7,037,313	6,867,864

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	4,951,313	6,328,668
売上原価	3,972,222	4,844,858
売上総利益	979,091	1,483,810
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	389,599	386,389
賞与引当金繰入額	20,754	79,719
退職給付費用	8,414	9,785
役員賞与引当金繰入額	-	18,975
その他	539,568	568,383
販売費及び一般管理費合計	958,337	1,063,251
営業利益	20,753	420,558
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	9,369	13,105
受取家賃	8,000	8,529
作業くず売却益	6,485	10,778
その他	9,144	8,280
営業外収益合計	33,001	40,694
営業外費用		
支払利息	7,845	7,077
その他	5,060	5,660
営業外費用合計	12,905	12,738
経常利益	40,849	448,515
特別利益		
補助金収入	60,043	-
特別利益合計	60,043	-
特別損失		
固定資産除却損	1,740	921
休業手当	67,159	-
助成金返還損	-	12,086
損害補償損失	17,136	-
特別損失合計	86,037	13,008
税引前四半期純利益	14,856	435,507
法人税、住民税及び事業税	860	80,214
法人税等調整額	△8,412	74,147
法人税等合計	△7,551	154,361
四半期純利益	22,408	281,145

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。
- (5) セグメント情報
当社の報告セグメントは単一であり、報告セグメントの記載を省略しております。
- (6) 重要な後発事象
該当事項はありません。

以 上